

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日・マレーシア経済連携協定関係経費	担当部署	南部アジア部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	南東アジア第二課	課長 山本 敏生				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際約束たる本協定においては、本協定の実施及び運用について協議するために合同委員会を設置・開催することとされているほか、各章の規定の実施及び運用について協議するために各小委員会を設置・開催することとされている。相手国との間で本協定を適切に実施するため、委員会の開催経費を計上する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	合同委員会は、本協定の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと等を任務としている。小委員会は、物品貿易、原産地規則、サービス貿易、投資、ビジネス環境整備、協力等、本協定の章立てごとに設置されており、各章の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと等を任務としている。特に、マレーシアとの間では、物品貿易、ビジネス環境整備、協力に関する章の運用で頻りに協議を行う必要が生じた。各委員会の場における協議のほか、非公式協議も行われる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	2	3	2	0.9	0.8	
	執行額	1	0.7	0				
	執行率(%)	53.5	29.4	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	日馬EPAの円滑な実施に寄与する。我が国の対マレーシア輸出を始め、経済関係の増進に寄与する。		成果実績	100億円	153	131	157	参考(我が国の輸出額)
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	ビジネス環境整備小委員会出席(通常本省審議官級及び担当官、相手国からは上級局長が出席)のため、3月14日にクアラルンプールで開催予定であったが、東日本大震災のため延期を決定。ビジネス環境小委員会は在馬日系企業からその開催につき強い要望あり。		活動実績(当初見込み)	会議2回実施	会議2回実施	—	—	
				—	—	(会議5回出席)	(会議4回出席)	
単位当たりコスト	日程の都合等により、平成22年度は会議が開催できなかったため記載できない。		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	出張旅費	259	246					
	出張旅費	518	492					
	会議関係経費	97	74					
	計	874	812					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	大震災のため小委員会開催を延期。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	大震災のため小委員会開催を延期。協議のための出張旅費が中心であり、目に見える形での成果物はない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本で協議開催を提案する、廉価なエコノミーチケットを活用する等、合理的な節減努力に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の見直し、単価の見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業の見直し、単価の見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					